



# 平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成18年4月13日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土方 清

問合せ責任者 役職名 執行役員経理財務本部長

氏名山 口 利 隆

TEL (03) 5635-3524

決算取締役会開催日 平成18年4月13日

親会社等の名称 ユニー株式会社(コード番号: 8270)

親会社等における当社の議決権保有比率 47.4%

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	184,190	[ 919,824] ( 32.9 [ 28.6])	25,785	( 39.2)	25,031	( 41.3)
17年2月期	138,619	[ 715,086] ( 36.5 [ 43.4])	18,517	( 42.2)	17,719	( 54.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	11,498	( 22.7)	132 77	—	10.1	12.1	13.6
17年2月期	9,372	( 86.9)	217 55	—	11.2	11.4	12.8

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 — 百万円 17年2月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年2月期 86,150,714株 17年2月期 42,806,730株

③会計処理の方法の変更 有・無

④営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	211,767	118,392	55.9	1,373	59
17年2月期	201,055	110,043	54.7	1,276	63

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年2月期 86,148,930株 17年2月期 86,151,641株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	27,210	△ 13,229	△ 3,998	68,803
17年2月期	12,033	△ 10,783	△ 2,864	58,820

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	99,710 [ 481,490]	14,660	6,540
通期	192,700 [ 943,230]	25,570	12,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 139円29銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、14ページをご参照下さい。

## 参考情報

### 1. 連結経営成績について

当社（旧社名サークルケイ・ジャパン株式会社）は、株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、平成16年9月1日に株式会社サークルKサンクスに商号変更いたしました。1ページに記載の前連結会計年度の経営成績は、存続会社である当社（旧社名サークルケイ・ジャパン株式会社）の平成16年3月1日から8月31日までの経営成績と合併後の当社（株式会社サークルKサンクス）の平成16年9月1日から平成17年2月28日までの経営成績を合わせたものになります。従って、前連結会計年度の経営成績には平成16年3月1日から8月31日までの旧株式会社サンクスアンドアソシエイツ、当社の連結子会社であるサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の経営成績は含まれておりません。これらを含めた比較可能な経営成績については下記の通りとなります。

合併前の株式会社シーアンドエスの経営成績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）と合併以降の当社（株式会社サークルKサンクス）の経営成績（平成16年9月1日～平成17年2月28日）を合算した1年間の連結経営成績と18年2月期の株式会社サークルKサンクスの連結経営成績との比較

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
18年2月期	184,190	[ 919,824]	( 4.2	[△1.5])	25,785	( 5.7)	25,031	( 6.0)
比較可能な 17年2月期	176,843	[ 933,521]	( 4.3	[ 3.5])	24,384	( 8.7)	23,625	( 19.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	11,498	( △9.1)	132 77	——	10.1	12.1	13.6
比較可能な 17年2月期	12,654	( 65.4)	146 19	——	11.4	11.6	13.4

(注) ①1株当たり当期純利益の計算は、比較可能な17年2月期は期末発行済株式数(86,151,641株)により計算しております。  
②営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### 2. 1株当たり当期純利益について

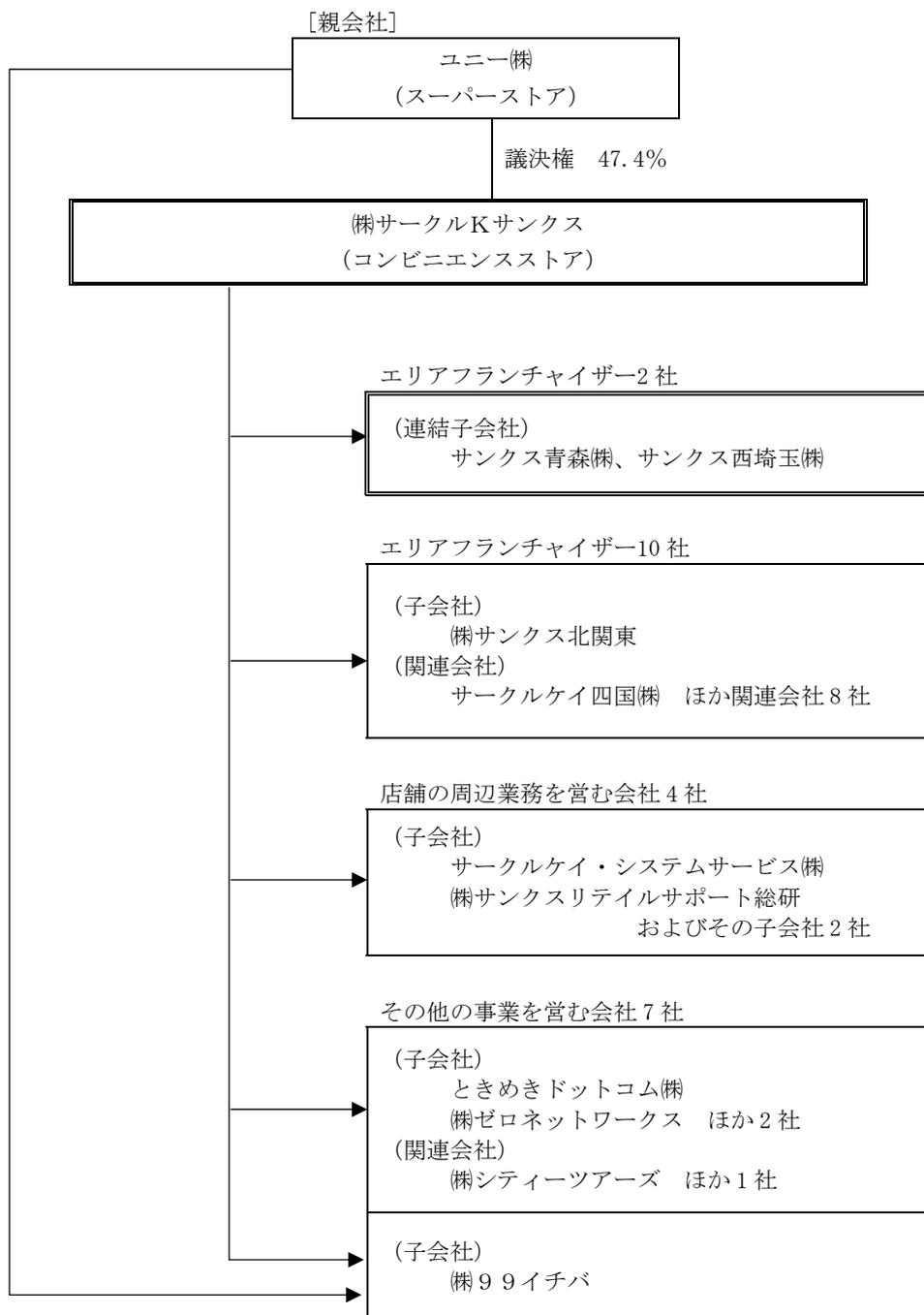
1ページおよび36ページに記載しております17年2月期の1株当たり当期純利益の額は、合併前（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）の期首発行済株式数(167,608株)から17年2月期末（株式会社サークルKサンクス）の発行済株式数(86,151,641株)までの期中平均株式数(42,806,730株)により計算しております。そのため、期末発行済株式数(86,151,641株)で計算した場合に比べ金額が大きく異なります。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社サークルKサンクスのほか、サンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の連結子会社2社、そのほかの子会社10社、関連会社11社の計24社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成18年2月28日現在、北海道から鹿児島県までの36都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4. 経営方針

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念 「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」

上記の経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心、安全で高品質な美味しい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組みます。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

##### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じて連結当期純利益の25%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当金につきましては、前期に比べ実質2円の増配として、平成17年8月末の中間配当を一株当たり19円とし、また、期末配当金についても19円とすることを平成18年5月開催の株主総会に提案させていただき予定であります。この結果、当連結会計年度における配当性向は28.2%となります。

なお、内部留保資金につきましては将来のシステム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

##### (3) 目標とする経営指標

当社では、チェーン全店売上高対連結経常利益率3%以上を経営目標とするとともに、平成16年9月の合併時には「3ヵ年計画」を発表し、年10%の利益成長（連結ベース）の実現に取り組んでまいりました。

これまでの取り組みにより、商品調達や物流の集約化、本社管理部門の統合・合理化などをはじめ順調に推移しているほか、新規店舗の地代家賃の抑制など投資効率改善も進んでいます。しかしながら、コンビニエンスストア業界を取り巻く競争激化、少子高齢化などによる消費者ニーズの変化により、当初の想定以上に売上の伸び悩みや出店の遅れが生じており、「3ヵ年計画」の達成は困難な状況となりました。

次年度は「3ヵ年計画」の最終年度にあたりますが、今後も当社ではあらゆる部門で統合化を推進し、合併効果をより速く、より多く生み出すための様々な改革を実施してまいります。

当社の経営ビジョンである「持続的安定成長」実現のため、営業利益・経常利益の増益維持を図りながら、引き続きチェーン全店売上高対連結経常利益率3%以上を目指してまいります。また、運営・開発・商品の営業力を一層強化することで、早期に全店日販50万円復活を図ります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大を図り、株主資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

##### (4) 中期的な会社の経営戦略

小売業で激化している競争は、業態を超えて、これまで比較的優位にあったコンビニエンスストア業界にも及び、近年、産業界各所で見られるような大手による寡占化が進むものと考えられます。さらに、日本の人口が減少傾向を示しはじめるなか、少子高齢化の一層の進展により社会構造の変化とともに消費構造の変化もたらされ、消費者のニーズは今後大きく変化してくるものと想定されます。このような環境変化の中で当社は、大手チェーンとして生き残れる改革を実現するため、下記の8つの方針を経営戦略の柱としております。

- ① メーカー情報と消費者情報の連携による顧客起点志向の『マーケティング・イノベーション』実現
- ② 店舗開発や新規投資に際して投資・資金効率を重視する体制づくり
- ③ 内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築による遵法精神重視の経営体制
- ④ 新人事制度の構築と安心して働くことができ、チームワークを重視した明るく開放的な企業風土づくり
- ⑤ 業務プロセスの一本化による効率化推進
- ⑥ ローコスト経営に徹した無駄の排除と固定費の削減
- ⑦ あらゆる支援によるエリアフランチャイズ育成と経営管理の精度向上
- ⑧ 企業が成長を持続するための新事業・新業態の開発

## (5) 会社に対処すべき課題

当社のビジョンである「持続的安定成長」を実現するために、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ・業務統合推進による一層の合併効果の実現
- ・競争優位を実現する商品、サービスの開発
- ・お客様満足度を高めるための加盟店指導、支援体制の確立
- ・総合的な店舗開発力の向上
- ・売上不振店、売上不振地域など将来リスクへの対応
- ・ニューコンセプトストアや新規事業の開発

当社は、平成 16 年 9 月 1 日に株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、株式会社サークルKサンクスに商号変更いたしました。合併により当社グループは統合の第 1 段階を達成いたしました。平成 18 年 2 月期を第 2 段階として位置付け、「合併効果の実現」を重要な経営方針として業務統合の取組みを強化いたしました。組織面ではブランド別の事業部制を廃止し「サークルK」「サンクス」間の人事異動を実施し、組織の一体化を図る一方、商品面では飲料・菓子・加工食品・酒に続いて雑貨・冷凍食品分野におけるベンダーおよび物流集約のほか、チケットサービスの一本化、合同キャンペーンなどの実施によるスケールメリットの実現を図りました。

平成 19 年 2 月期は統合の第 3 段階として位置付け、人事諸制度を一本化するほか、ファースト・フードおよび生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約にも着手いたします。

本年 3 月より組織のさらなる一本化を推進するため、運営部門、開発部門におけるブランド別本部制を廃止し、運営本部、開発本部に集約しました。組織の一本化により業務運営の手法・手順・考え方の共有、意志決定の迅速化を図ってまいります。また、運営本部とマーケティング本部を統括する営業統括本部を設け、運営部門と商品部門の連携・意思疎通を円滑にすることにより商品開発力、販売力の強化を実現してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主との関係を中心に、加盟店、お客様、地域社会、取引先、従業員など当社を取り巻くすべての人・組織をいづれも重要なステークホルダーと位置付けております。積極的な情報開示により各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立することを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めたいと考えております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本に、取締役の人数を 10 名程度に削減し、適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行うこととしております。同時に執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、社外監査役 2 名を含む 5 名の監査役を配置して充実した監査体制としており、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

加えて、当社では取締役をはじめすべての役職員が法令や定款、会社の経営理念・ビジョンに基づいた行動をとるための「行動指針」を定め、各ステークホルダーに対するコンプライアンスや行動倫理に関する経営の姿勢を明確にしております。

また、合併以降スタッフ部門を集約する一方で、内部管理体制の充実も図りました。法務部を設置して文書管理を充実させたほか、コンプライアンス室を設けて平成 17 年 4 月施行の個人情報保護法への対応など社内管理体制強化のための具体策に取り組みました。さらに内部監査につきましては、監査室を設置し、店舗および事務所などの業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

平成 17 年 5 月開催の定時株主総会の決議をもって、取締役の人数は社外取締役 1 名を含み計 10 名となりま

した。当連結会計年度において取締役会を22回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督しました。また、監査役は社外監査役2名を含み計5名で構成され、取締役会など社内重要会議への出席とともに、内部統制システムの状況や社内リスクの調査などを通じて、取締役や執行役員の職務執行を監査しました。

また、平成17年12月には、公益通報者保護法（平成18年4月施行）を視野に入れた「社内通報制度（ESコール）」を導入しました。法令違反行為はもとより、企業倫理や社会道徳違反についてすべての役職員から情報や改善提案を匿名でも受けつけることのできる仕組みを構築し社内監視体制を強化しました。

平成18年3月には、コンプライアンス室と広報IR環境室をコンプライアンス・環境マネジメント室と広報IR室に再編しました。コンプライアンス・環境マネジメント室の新設とともに担当取締役を任命し、全社的なコンプライアンスの取組を横断的に統括するとともに、他部署と連携した役職員への教育・啓蒙や「社内通報制度（ESコール）」による社内情報の収集、取締役会や担当部門へのフィードバックを行うこととしました。

コンプライアンス・環境マネジメント室担当取締役は、お客様・オーナー相談室長、監査室および広報IR室の管掌を兼務し、積極的な環境活動や社会貢献活動、さらには全社的なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

なお、平成18年5月に施行予定の会社法への対応を図り、当社では「内部統制システムの整備に関する基本方針」を本年5月に制定する予定で、その後基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築に着手いたします。

#### ③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役佐々木孝治氏と社外監査役都築義明氏につきましては、親会社であるユニー株式会社の取締役より招聘し、グループ間での意思疎通および取締役の職務遂行の適法性確保を図っております。

また、適法性などに留意するため、税理士である桂川明氏を社外監査役としております。

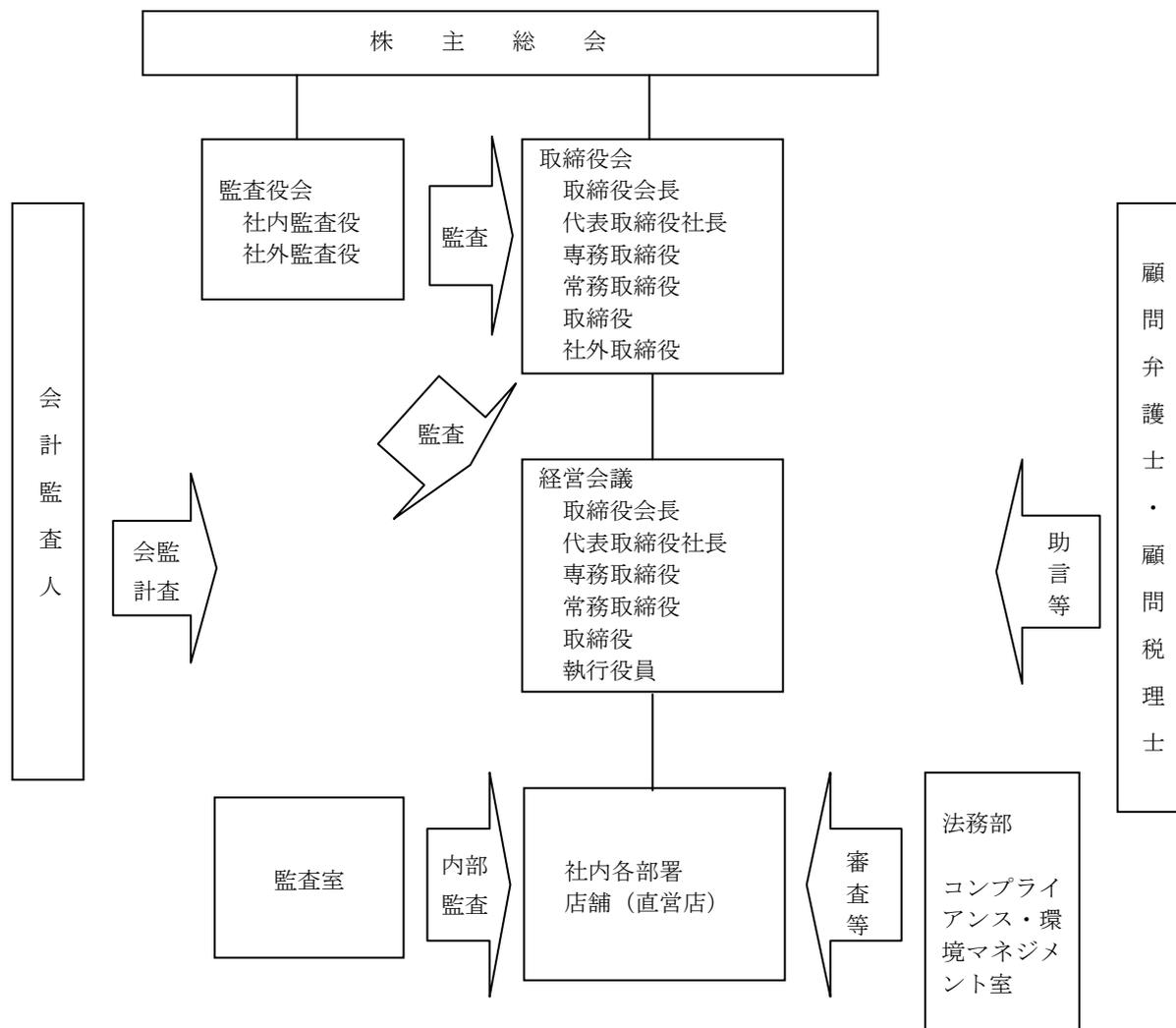
会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

#### ④会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

会計監査人につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。

また、法的な検討が必要な場合、顧問弁護士の助言を得るとともに、高度な専門知識を要する場合には該当分野に高度な知識と経験を有する弁護士、税理士等の助言を得て、適法性を保つとともに、当社と当社のステークホルダーにとって最適な対処ができるよう留意しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。(平成18年3月1日現在)



#### ⑤役員報酬および監査報酬等

当社が当連結会計年度に取締役および監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

・報酬	取締役	189百万円	(うち、社外取締役 2百万円)
	監査役	54百万円	(うち、社外監査役 3百万円)
・利益処分による役員賞与	取締役	52百万円	(うち、社外取締役 0百万円)
	監査役	7百万円	(うち、社外監査役 0百万円)
・株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	21百万円	

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

・監査契約に基づく監査証明に係る報酬	46百万円
・上記以外の報酬	一百万円

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

##### ①親会社

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されるユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社の議決権を47.4%保有しております。

商品展開や業務提携において、グループ内で共有できるものについては一体となって取り組んでおります。ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれスーパーストア、コンビニエンスストアと業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については当社の独自性が尊重されております。ユニー株式会社とは役員の兼務がありますが、人事および資金の交流はありません。

## ②子会社および関連会社

当社は、サークルKとサンクスそれぞれのブランドでエリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しており、その数は子会社3社、関連会社9社の計12社となります。そのうち、連結子会社はサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の2社であります。

なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木は、当社と締結しているエリアライセンス契約を、当社が平成17年7月1日に分社型新設分割により設立した新設会社「株式会社サンクス北関東」に承継しました。また、当社は新設会社の全株式を平成17年7月1日に取得しました。この結果、栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス」のフランチャイズチェーン事業は、平成17年7月1日より当社の100%子会社である株式会社サンクス北関東が行っております。さらに、当社は栄興サンクス株式会社とのエリアライセンス契約を平成18年1月31日を期日として合意解約いたしました。栄興サンクス株式会社は店舗の閉店および一部営業譲渡により、結果として北海道道東地区（釧路、帯広、北見圏）におけるコンビニエンスストア「サンクス」のフランチャイズチェーン事業から撤退いたしました。

エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開可能性による投資採算を見極め、必要に応じて人的支援や資金支援を行っていく方針であります。

また、エリアフランチャイズ契約締結企業のほかに、コンビニエンスストアの周辺業務を行う企業やその他の事業を営む企業等に出資を行っております。これらの企業の戦略および意思決定については、グループ利益の最大化という観点から決定しております。

## 5. 経営成績および財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・生産などにおける鈍化傾向を脱し、景気は緩やかな回復基調を継続しています。企業収益の改善が雇用・所得環境の改善につながり、家計部門へと波及する中で、個人消費は緩やかな回復傾向を示しましたが、小売業全体を押し上げるものとはならず、業種により回復度合いに差がでる結果となりました。そのほか、少子高齢化による現役世代の負担増、年金問題などに代表される老後生活への不安などが個人消費を支える心理に依然として影を落としている上、社会の各階層における所得格差、地域格差の拡大による消費者の消費動向の変化も見られました。小売業においては業種により回復度合いに差がでており、今夏盛りあがりを見せた「クールビズ」などの衣料品や、景気回復、株価回復を背景とした高級ブランド品などを中心とした消費は回復したものの、コンビニエンスストアの主力商品である食料品などの消費は伸び悩んでいます。コンビニエンスストア業界では、同業他社との競争激化に加えて、スーパーマーケットやドラッグストア、低価格を中心とした業態など業種業態を超えた競争が一層激しくなっています。コンビニエンスストア業界の既存店前年比は年度を通じてマイナスで推移しました。

当社では、上期は、前年の夏が猛暑となり売上が好調であった反動などもあり、既存店売上前年比（連結ベース）は2.4%減となりました。下期は、9月からハイウェイカードが販売中止となったことに加えて、年末年始にかけて中京、関西、関東などで大雪に見舞われるなど全国的に気温が低い日が多く、客数減などにより売上は伸び悩みました。これらの結果、既存店売上前年比（連結ベース）は、平成18年2月28日までの1年間では3.3%減と前年を下回りました。

店舗営業実績数値一覧表（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	サークルK店	サンクス店	当社合計	連結子会社計	連結合計
チェーン全店売上高 （百万円）	505,160	393,581	898,741	21,082	919,824
既存店前年比（%）	▲2.5	▲4.2	▲3.3	—	▲3.3
既存店平均日販 （千円）	487	483	485	—	—
出店数（店）	196	139	335	13	348
閉店数（店）	160	149	309	10	319
期末店舗数（店）	2,891	2,263	5,154	146	5,300

※上記における連結子会社計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社の2社の合計でありす。

これらの結果、当連結会計年度における連結子会社を合わせたチェーン全店売上高は9,198億2千4百万円となりました。また、連結営業総収入は1,841億9千万円、連結営業利益は257億8千5百万円、連結経常利益は250億3千1百万円、連結当期純利益は114億9千8百万円となりました。なお、厚生年金基金代行部分の返上に伴い、特別利益として21億5千2百万円を計上し、さらに、固定資産減損会計の導入に伴い、特別損失として49億8千5百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度におけるサークルKサンクスの事業概況は下記のとおりであります。

なお、店舗数、値入率、売上高など営業数値の記載は、別に断わりがある場合を除き、連結子会社であるサンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱の数値を含んでおりません。

店舗開発面は、愛・地球博の会場内やゲート前をはじめ、高速道路のパーキングエリア、都営地下鉄の駅構内、東京競馬場内、大学敷地内などお客様により利便性を提供できる新しい立地での店舗展開を行いました。

当連結会計年度における出店数は335店と当初計画を下回ったものの、新店のうちリロケートが82店とスクラップアンドビルドを推し進めました。新店日販については、サークルKは中京地区を中心に好調で44万6千円と前年同期を7千円上回りましたが、サンクスでは39万円と前年同期を4万5千円下回った結果、サークルKサンクスとして新店日販は42万4千円と前年同期を1万3千円下回りました。

一方、将来競争力を維持することが難しい店舗については閉店を行ない、固定費の削減、収益性の改善を進めました。当連結会計年度の閉店数は309店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社店舗数は5,154店、連結子会社2社を含めた合計では5,300店となりました。

店舗運営面では、加盟店の経営者意識の向上、パート・アルバイトのレベルアップによる売場状況の改善、単品管理の徹底を図るため、当社独自の経営改善手法「店舗運営の6段階」による店舗オペレーションの改善に努めました。具体策のベンチマークとして、お客様満足度、店内ミーティングの実施状況、発注分担の人数などを数値化し、店舗運営のレベルアップに取り組みました。

商品面では美味しさの追求で定番商品の強化に努める一方、プライベートブランド「KACHIAL」のアイテム拡大や有名アパレルメーカーやファッションブランドとのタイアップによる雑貨・化粧品類の展開などオリジナル商品の強化により差別化を図りました。KACHIALブランドでは食べ切り菓子「ほがら菓たいむ」も好調に推移しました。加えて、3月には「どねりゃ〜うみや〜、元気な名古屋！名古屋フェア」を実施し愛知県にちなんだ弁当や惣菜、菓子を展開して好評を博したほか、6月には従来サークルK、サンクスそれぞれのチェーンとタイアップをしていた有名料理人、陳建一氏、神田川俊郎氏とのタイアップにより「味の饗宴フェア」を実施しました。また、9月にはサークルKでは全店で展開している「おでん」をサンクスの約1,600店舗に拡大展開したことに加え、サークルKで人気の「ちび太のおでん」をサンクスでも導入しました。さらに一昨年サークルKの関東および静岡地区で人気を博した「美登利寿司総本店」監修の「とろさんま炙り焼き寿司」を全国のサークルKサンクスで展開したところ、記録的な販売実績となるなど両チェーンの長所、成功事例を共有する様々な取組みが着実に成果として表れる結果となりました。

また、7月の最盛期にはチェーンの規模を活かして話題の映画「スター・ウォーズ」とタイアップしたフェアを開催し、大々的なCM・広告宣伝を展開しました。さらに、「さいたまシティカップ」への協賛、11月に開幕した日本プロバスケットリーグ「bjリーグ」のオフィシャルパートナーになるなどチェーンイメージ向上のための取り組みも行いました。

サービス面ではたくさんの成果を出すことができました。まず、平日時間内引出手数料無料の当社オリジナルATMサービス「ゼロバンク」の導入を3月より愛知県、岐阜県下で進め、9月までに愛知県と岐阜県のサークルKとサンクス約1,300店のほぼ全店に導入を完了いたしました。提携している約1,600の金融機関のキャッシュカードをお持ちのお客様は平日の時間内であれば引出し手数料無料でご利用になれるなど非常に魅力あるサービスとなっております。また、4月より電子マネー「<sup>エディ</sup>Edy」の取扱いを全店で開始しました。ハウスカードとして展開している<sup>エディ</sup>Edy機能付き<sup>カルワザ</sup>KARUWAZA CLUBカードの販売数、会員数も順調に推移しており、平成18年2月末現在ではカード販売枚数約53万枚、会員数約11万人となりました。ご利用のお客様への商品割引サービスや電子スタンプサービスなど多彩な販売促進プランでお客様メリットの追求とともに、集客力向上、他チェーンとの差別化を図りました。

さらに、10月にはこれまでサークルKとサンクスで別々であったチケットの取扱いを「チケットびあ」に一本化しサークルKサンクスとして一体的な販促活動強化とコンテンツ強化を図ったほか、番号式プリペイドカードをレジ発券する新サービス「ネットブリカ」も展開いたしました。「ネットブリカ」は市場が年々拡大しているオンラインゲームやインターネット通販などの決済に利用され、今後の成長が期待されるとともにプリペイド商材に関して店舗での「品切れ・機会ロスの撲滅」を実現いたしました。

また、11月にはお客様の利便性向上の観点から、サークルKサンクス全店舗において宅配便受付サービスを

日本郵政公社の「ゆうパック」に切り替えました。日本郵政公社との連携は「ゆうパック」「郵便ポスト」だけでなく、「産地直送ギフト」の強化をはじめ、日本郵政公社およびサークルKサンクスのネットワークインフラを最大限に活用できる取組みを行いました。

そのほか、合併効果を実現するために、平成16年10月より菓子、加工食品、飲料、酒類の категорияにおいて、サークルKとサンクス両チェーンの店舗配送を一括して行う合同物流やベンダー集約を開始し、平成17年10月に全地区での集約が完了いたしました。さらに雑貨、冷凍食品の合同物流・ベンダー集約についても、平成17年4月より着手し平成18年2月にて集約が完了しております。

上記のような取組みを通じて、該当商品カテゴリーの値入率は概ね改善いたしました。加えて9月15日からのハイウェイカード販売中止も寄与し、当連結会計年度における商品の平均値入率は29.05%と前年同期比0.26%増となりました。(内、ハイウェイカード終了による押し上げ分は約0.15%)

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結総資産は、投資有価証券の買付による増加などがあり、前連結会計年度末と比較して107億1千1百万円増加し、2,117億6千7百万円となりました。

株主資本は、株式市況の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加や、当期純利益の増加による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して83億4千8百万円増加し、1,183億9千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は55.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が198億5千7百万円となり、固定資産の減損会計を適用したことに伴う特別損失として、減損損失を49億8千5百万円計上したことや、公共料金収納に伴う預り金の増加などにより272億1千万円(前年同期比126.1%増)の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出80億6千7百万円、保証金の差入による支出66億9千1百万円があり、投資有価証券の取得による支出18億6千9百万円などがあつたため、132億2千9百万円(前年同期比22.7%増)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億5千9百万円などがあり、39億9千8百万円(前年同期比39.5%増)の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて99億8千3百万円増加し、688億3百万円(前年度末比17.0%増)となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	54.7	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	110.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,536.3	12,774.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①経済の動向、自然災害等による変動

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、お弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してお買い求めいただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーンや電子マネー<sup>エディ</sup>を搭載した会員カード<sup>カルワザ クラブ</sup>（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループはシステムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、災害、不正アクセス、コンピューターウイルスの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

##### ④訴訟のリスクについて

当社グループは、事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、コンプライアンス・環境マネジメント室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、事業を遂行する上で、訴訟提起されるリスクを抱えております。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤エリアフランチャイザー経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、長引く不況により地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行なっていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 次年度の見通し

個人消費および設備投資は引き続き増加し、景気は緩やかな回復を続けるものと予想されます。一方、人口減少傾向も継続し少子高齢化は今後加速的に進むものと思われます。このような「社会構造の変化」は「消費構造の変化」に直結し、お客様のニーズも質的に大きく変化してくるものと考えております。

コンビニエンスストア業界は、同業間の競争はもちろん、業種、業態を超えた「複合多重の競争」にさらされ、新規出店や既存店売上の伸び悩み、不採算店舗の増加など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような現状を打破するため、当社では平成18年度の経営方針を「持続的安定成長実現のための構造改革の促進」と定め、「攻め」の姿勢を強化し、あらゆる業務における「イノベーション（変革）」をスピードを上げて実行してゆく所存であります。

店舗展開面では、優良な加盟店候補者の確保を最重要課題と認識しており、業界大手の中では比較的低い加盟ロイヤルティ率、加盟要件の一部緩和などにより加盟促進を図ってまいります。一方、出店にあたっては採算性を最重視し、物件判定システムの精度向上とともに、地域責任者への決裁権限委譲によるスピーディで機動的な意志決定により店舗展開での「質と量の両面確保」の実現を目指します。売上不振地域においてははりロケット出店（スクラップアンドビルド）を強化し、将来リスクへの対応を行います。また、本年3月には群馬県に初出店いたしました。今後も「ニューエリア」の検討・開拓に積極的に取り組んでまいります。

店舗運営面では全社に導入した「店舗運営の6段階」の考え方を一層浸透させ、加盟店でのパート・アルバイトのレベルアップを図り、きめ細かい発注体制、接客レベルの向上などを通じてお客様満足度の高い店舗への改革を目指します。さらに、当期より運営本部とマーケティング本部を統括する「営業統括本部」を新設することにより、運営・商品両部門の相互連携を強化して販売力とともに商品力の向上をも実現いたします。

商品面では、ファースト・フードおよび生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約を進め、本年4月の中国地区（岡山県・広島県）を皮切りに順次全地区に拡大する予定です（平成20年2月末までに完了予定）。ベンダー・物流集約とともに専用工場化、商品および食材統一を行い、スケールメリットによる原材料のコストダウンとともに商品品質の向上を実現してまいります。サービス面では、電子マネー<sup>エディ</sup>Edyを搭載した「<sup>カルワザ</sup>KARUWAZA CLUB」<sup>クラブ</sup>カード会員への購買ポイントサービスを4月より全国拡大するほか、引出し手数料無料のオリジナルATMサービス「ゼロバンク」の展開地区を5月より三重県、7月より東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県に拡大し他チェーン、他業態との競争優位を実現するサービスを積極的に導入し差別化を図ってまいります。

なお、ATMサービス「ゼロバンク」の運用業務の受託事業を営む<sup>株</sup>ゼロネットワークスは、次年度より連結対象子会社にする事といたしました。

さらに、これらとともにコアビジネスのコンビニエンスストア事業における「イノベーション」を実現し、社会構造や消費構造の変化への対応を図る実験的な取り組みとして「ニューコンセプトストア」を今年度中に展開する予定であります。また、新規事業として「99イチバ」（ワンプライス生鮮ミニスーパー）の1号店を平成18年2月にオープンしましたが（当社子会社<sup>株</sup>99イチバによる展開）、コンビニエンスストアに次ぐ第2の事業の柱として育成するとともに、コアビジネスとの相乗効果も見据えながら取り組みを強化いたします。

なお、当社は平成18年3月1日を以って、当社とエリアフランチャイズチェーン契約を締結しているサンクス西四国株式会社の株式を取得し、100%子会社にいたしました。これにより同社は、平成18年度より当社の連結対象子会社となります。さらに、当社の100%子会社である株式会社サンクス北関東についても、次年度より連結対象子会社にする事といたしました。

以上のような取り組みにより、当社が直面する様々な課題にスピーディに対応するとともに、「持続的安定成長」実現のための変革を実施してまいります。

店舗営業数値予想一覧表（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	サークルK店	サンクス店	当社合計	連結子会社計	連結合計
チェーン全店売上高 （百万円）	509,725	392,995	902,720	40,510	943,230
既存店前年比（%）	▲1.5	▲1.8	▲1.6		
出店数（店）	215	180	395	37	432
閉店数（店）	160	165	325	20	345
期末店舗数（店）	2,946	2,278	5,224	289	5,513

※上記における連結子会社計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

連結営業総収入は店舗数が増加することで1,927億円（前年同期比4.6%増）と見込んでおります。利益面では、販管費節減により、連結営業利益は273億6千万円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益は255億7千万円（前年同期比2.2%増）、連結当期純利益120億円（前年同期比4.4%増）を見込んでおります。

7. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	46,917		54,800		7,882
加 盟 店 貸 勘 定	3,564		3,337		△ 227
有 価 証 券	12,701		14,704		2,002
た な 卸 資 産	2,213		2,122		△ 91
前 払 費 用	3,241		3,381		140
繰 延 税 金 資 産	863		1,137		273
未 収 入 金	8,299		9,138		838
そ の 他	3,789		3,883		94
貸 倒 引 当 金	△ 629		△ 460		168
流 動 資 産 合 計	80,962	40.3	92,044	43.5	11,082
II 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産 ※1					
建 物 及 び 構 築 物	29,004		29,375		370
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23		18		△ 4
器 具 及 び 備 品	3,531		3,726		195
土 地	9,537		8,864		△ 673
建 設 仮 勘 定	256		466		210
有 形 固 定 資 産 合 計	42,353	21.0	42,451	20.0	97
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	5,092		3,202		△ 1,889
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	73		8		△ 65
連 結 調 整 勘 定	428		218		△ 210
そ の 他	2,399		2,406		6
無 形 固 定 資 産 合 計	7,994	4.0	5,836	2.8	△ 2,158
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券 ※2	5,793		7,318		1,524
繰 延 税 金 資 産	3,130		3,371		241
長 期 差 入 保 証 金	54,616		54,104		△ 511
そ の 他	7,545		8,110		564
貸 倒 引 当 金	△ 1,340		△ 1,469		△ 128
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	69,744	34.7	71,435	33.7	1,690
固 定 資 産 合 計	120,093	59.7	119,722	56.5	△ 370
資 産 合 計	201,055	100.0	211,767	100.0	10,711

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 負 債 の 部 )						
I 流 動 負 債						
買 掛 金		39,034		36,551		△ 2,482
加 盟 店 借 勘 定		3,184		3,054		△ 130
短 期 借 入 金		169		114		△ 55
未 払 金		5,442		5,488		45
未 払 法 人 税 等		2,892		6,075		3,182
預 り 金		17,670		21,335		3,665
賞 与 引 当 金		722		768		46
そ の 他		3,410		3,316		△ 93
流 動 負 債 合 計		72,526	36.1	76,704	36.2	4,178
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		42		28		△ 14
退 職 給 付 引 当 金		4,553		2,399		△ 2,154
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		68		—		△ 68
預 り 保 証 金		12,737		12,386		△ 351
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		—		615		615
そ の 他		1,083		1,240		156
固 定 負 債 合 計		18,485	9.2	16,669	7.9	△ 1,815
負 債 合 計		91,011	45.3	93,374	44.1	2,362
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		0	0.0	0	0.0	△ 0
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金						
II 資 本 剰 余 金		36,091	18.0	36,093	17.0	1
III 利 益 剰 余 金		64,829	32.2	72,907	34.4	8,078
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		748	0.4	1,026	0.5	277
V 自 己 株 式 ※5		△ 5	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 9
資 本 合 計		110,043	54.7	118,392	55.9	8,348
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		201,055	100.0	211,767	100.0	10,711

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 営 業 収 入		%		%	
加盟店からの収入	77,153		104,415		27,262
〔 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は次のとおりであります。 前連結会計年度 664,706 百万円 当連結会計年度 852,456 百万円 また、自営店売上高との合計額（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は次のとおりであります。 前連結会計年度 715,086 百万円 当連結会計年度 919,824 百万円 〕					
その他の営業収入	11,086		12,406		1,319
II 売 上 高	50,379	(100.0)	67,368	(100.0)	16,989
営業総収入合計	138,619	100.0	184,190	100.0	45,571
III 売 上 原 価	38,410	( 76.2) 27.7	50,931	( 75.6) 27.7	12,521
売上総利益	( 11,968)	( 23.8)	( 16,436)	( 24.4)	4,467
営業総利益	100,208	72.3	133,259	72.3	33,050
IV 販売費及び一般管理費 ※1	81,691	58.9	107,473	58.3	25,782
営業利益	18,517	13.4	25,785	14.0	7,267
V 営 業 外 収 益					
受取利息	250		355		104
受取配当金	158		87		△ 70
受取補償金	213		497		284
その他	104		119		14
営業外収益計	727	0.5	1,059	0.6	331
VI 営 業 外 費 用					
支払利息	26		28		2
解約損害金	1,224		1,657		433
貸倒引当金繰入額	90		51		△ 39
その他	185		76		△ 109
営業外費用計	1,526	1.1	1,813	1.0	287
経常利益	17,719	12.8	25,031	13.6	7,312

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
VII 特 別 利 益					
固定資産売却益 ※2	59		48		△ 11
有価証券売却益	—		61		61
投資有価証券売却益	26		0		△ 26
債権取立益	—		167		167
厚生年金基金代行部分返上益	—		2,152		2,152
そ の 他	—		3		3
特別利益計	86	0.0	2,432	1.3	2,345
VIII 特 別 損 失					
固定資産処分損 ※3	833		892		59
投資有価証券評価損	58		127		68
リース解約損	171		154		△ 17
減損損失 ※4	—		4,985		4,985
店舗施設更新損	—		224		224
そ の 他	100		1,223		1,122
特別損失計	1,164	0.8	7,606	4.1	6,442
税金等調整前当期純利益	16,641	12.0	19,857	10.8	3,215
法人税、住民税及び事業税	5,020	3.6	9,061	4.9	4,040
法人税等調整額	2,248	1.6	△ 701	△ 0.3	△ 2,950
少数株主利益 (△：損失)	△ 0	△ 0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	9,372	6.8	11,498	6.2	2,125

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	比 較 増 減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		36,090	36,091	0
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	1	0
III 資本剰余金期末残高		36,091	36,093	1
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		12,761	64,829	52,068
II 利益剰余金増加高 当期純利益		9,372	11,498	2,125
合併に伴う利益剰余金増加高		43,827	—	△ 43,827
III 利益剰余金減少高 配 当 金		1,100	3,359	2,259
役員賞与		30	60	29
IV 利益剰余金期末残高		64,829	72,907	8,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	比較増減
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,641	19,857	3,215
減価償却費及び償却費		8,075	8,387	312
減 損 損 失		—	4,985	4,985
連結調整勘定償却額		53	90	36
有価証券評価損		58	127	68
有価証券売却損益	△	26	△ 43	16
固定資産処分損益		773	844	70
貸倒引当金の減少額	△	185	△ 39	145
賞与引当金の増加額		5	46	41
退職給付引当金の減少額	△	3	△ 2,154	△ 2,150
役員退職慰労引当金の増減額		16	△ 21	△ 37
受取利息及び受取配当金	△	409	△ 442	△ 33
支払利息		26	28	3
営業債権の増減額		297	△ 394	△ 691
たな卸資産の増減額	△	74	91	166
買掛金・加盟店借勘定の減少額	△	6,633	△ 2,612	4,020
未払金・未払費用の減少額	△	1,739	△ 322	1,416
預り金の増減額	△	339	3,862	4,201
役員賞与	△	30	△ 60	△ 29
解約損害金		668	897	229
その他の	△	370	22	393
小 計		16,803	33,150	16,346
利息及び配当金の受取額		308	268	△ 40
利息の支払額	△	1	△ 2	△ 1
法人税等の支払額	△	5,077	△ 6,206	△ 1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,033	27,210	15,176

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	比較増減
		金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 100	—	100
定期預金の払戻による収入		12	—	△ 12
有価証券の売却による収入		—	700	700
有形固定資産の取得による支出		△ 6,567	△ 8,067	△ 1,499
有形固定資産の売却による収入		410	321	△ 89
無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出		△ 2,246	△ 2,991	△ 744
投資有価証券の取得による支出		△ 1,089	△ 1,869	△ 779
投資有価証券の売却による収入		47	25	△ 21
長期前受収益の受入による収入		593	412	△ 180
貸付による支出		△ 1,485	△ 2,649	△ 1,164
貸付金の回収による収入		1,545	2,755	1,210
差入保証金の差入による支出		△ 4,983	△ 6,691	△ 1,707
差入保証金の回収による収入		2,984	4,780	1,796
その他の		96	43	△ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,783	△ 13,229	△ 2,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		155	△ 55	△ 210
長期借入金の返済による支出		△ 7	△ 14	△ 7
配当金の支払額		△ 1,103	△ 3,359	△ 2,256
合併交付金の支払額		△ 1,375	—	1,375
預り保証金の受入による収入		1,219	1,188	△ 30
預り保証金の返済による支出		△ 1,747	△ 1,750	△ 2
その他の		△ 4	△ 7	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,864	△ 3,998	△ 1,133
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,614	9,983	11,597
V 現金及び現金同等物の期首残高		34,780	58,820	24,039
VI 合併及び合併による新規連結子会社 の増加に伴う現金及び現金同等物の 増加額		25,653	—	△ 25,653
VII 現金及び現金同等物の期末残高		58,820	68,803	9,983

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)、(株)ゼロネットワークス、(株)サンクスリテイルサポート総研、(株)サンクス北関東、(株)99イチバ  
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)、(株)ゼロネットワークス、(株)サンクスリテイルサポート総研、(株)サンクス北関東、(株)99イチバ、サークルケイ四国(株)、(株)シティツアーズ  
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の日付から定額法により費用処理しております。

なお、旧サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は、ユニー株式会社および同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成 18 年 1 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益 2,152 百万円を特別利益として計上いたしました。

なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定拠出年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。

また、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しており、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成 17 年 7 月 29 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,538 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生ずる損益は特別利益 604 百万円が見込まれます。

- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

#### 会計処理の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これに伴い、営業利益および経常利益は895百万円増加し、税金等調整前当期純利益が3,696百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。

#### 追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分に関する事項  
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割（合計352百万円）を販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 役員退職慰労金制度の廃止  
役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。  
これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額            32,349 百万円	※1. 有形固定資産減価償却累計額            33,264 百万円
※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式)                    1,739 百万円	※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式)                    2,417 百万円
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加 盟 契 約 者                    4,303 百万円 サークルケイ 四 国 ㈱            464 百万円 そ の 他                            14 百万円 合 計                                4,782 百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加 盟 契 約 者                    3,791 百万円 サークルケイ 四 国 ㈱            445 百万円 そ の 他                            6 百万円 合 計                                4,244 百万円
4. 発行済株式数 普通株式                                86,183,226 株	4. 発行済株式数 普通株式                                86,183,226 株
※5. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式                            31,585 株	※5. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式                            34,296 株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">3,582 百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">7,732 百万円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">11,370 百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">719 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">920 百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">26,428 百万円</td></tr> <tr><td>店 舗 設 備 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">7,749 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">7,022 百万円</td></tr> <tr><td>事 務 処 理 費</td><td style="text-align: right;">4,062 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">159 百万円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定 償 却 額</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">560 百万円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">833 百万円</td></tr> </table>	支 払 手 数 料	3,582 百万円	広 告 宣 伝 費	7,732 百万円	従 業 員 給 与 ・ 賞 与	11,370 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	719 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	920 百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	25 百万円	賃 借 料	26,428 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料	7,749 百万円	減 価 償 却 費	7,022 百万円	事 務 処 理 費	4,062 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	159 百万円	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	53 百万円	建 物 及 び 構 築 物	53 百万円	器 具 及 び 備 品	6 百万円	合 計	59 百万円	建 物 及 び 構 築 物	560 百万円	車 両 運 搬 具	0 百万円	器 具 及 び 備 品	165 百万円	土 地	29 百万円	そ の 他	76 百万円	合 計	833 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,467 百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">10,495 百万円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">15,961 百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">768 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,224 百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">37,027 百万円</td></tr> <tr><td>店 舗 設 備 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">8,955 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">7,426 百万円</td></tr> <tr><td>事 務 処 理 費</td><td style="text-align: right;">5,712 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定 償 却 額</td><td style="text-align: right;">90 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">505 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">892 百万円</td></tr> </table>	支 払 手 数 料	4,467 百万円	広 告 宣 伝 費	10,495 百万円	従 業 員 給 与 ・ 賞 与	15,961 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	768 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,224 百万円	賃 借 料	37,027 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料	8,955 百万円	減 価 償 却 費	7,426 百万円	事 務 処 理 費	5,712 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	140 百万円	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	90 百万円	建 物 及 び 構 築 物	38 百万円	器 具 及 び 備 品	9 百万円	そ の 他	0 百万円	合 計	48 百万円	建 物 及 び 構 築 物	505 百万円	機 械 及 び 装 置	2 百万円	器 具 及 び 備 品	135 百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	168 百万円	そ の 他	80 百万円	合 計	892 百万円
支 払 手 数 料	3,582 百万円																																																																																				
広 告 宣 伝 費	7,732 百万円																																																																																				
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	11,370 百万円																																																																																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	719 百万円																																																																																				
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	920 百万円																																																																																				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	25 百万円																																																																																				
賃 借 料	26,428 百万円																																																																																				
店 舗 設 備 リ ー ス 料	7,749 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費	7,022 百万円																																																																																				
事 務 処 理 費	4,062 百万円																																																																																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	159 百万円																																																																																				
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	53 百万円																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	53 百万円																																																																																				
器 具 及 び 備 品	6 百万円																																																																																				
合 計	59 百万円																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	560 百万円																																																																																				
車 両 運 搬 具	0 百万円																																																																																				
器 具 及 び 備 品	165 百万円																																																																																				
土 地	29 百万円																																																																																				
そ の 他	76 百万円																																																																																				
合 計	833 百万円																																																																																				
支 払 手 数 料	4,467 百万円																																																																																				
広 告 宣 伝 費	10,495 百万円																																																																																				
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	15,961 百万円																																																																																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	768 百万円																																																																																				
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,224 百万円																																																																																				
賃 借 料	37,027 百万円																																																																																				
店 舗 設 備 リ ー ス 料	8,955 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費	7,426 百万円																																																																																				
事 務 処 理 費	5,712 百万円																																																																																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	140 百万円																																																																																				
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	90 百万円																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	38 百万円																																																																																				
器 具 及 び 備 品	9 百万円																																																																																				
そ の 他	0 百万円																																																																																				
合 計	48 百万円																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	505 百万円																																																																																				
機 械 及 び 装 置	2 百万円																																																																																				
器 具 及 び 備 品	135 百万円																																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	168 百万円																																																																																				
そ の 他	80 百万円																																																																																				
合 計	892 百万円																																																																																				

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕												
※4. 減損損失  <hr/>	※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,115 百万円、器具及び備品 160 百万円、土地 765 百万円、リース資産 995 百万円、その他 948 百万円）として特別損失に計上いたしました。 （単位：百万円） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県 岡山市他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及び 構築物、 リース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">4,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4,985</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 8.0%で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	減損損失	店舗	岡山県 岡山市他	土地、 建物及び 構築物、 リース資 産 他	4,985	合計	—	—	4,985
用途	場所	種類	減損損失										
店舗	岡山県 岡山市他	土地、 建物及び 構築物、 リース資 産 他	4,985										
合計	—	—	4,985										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,917 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 100 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる F F F</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,820 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)シーアンドエスとの合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>6,120 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">873 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>3,877 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,751 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)サンクスアンドアソシエイツとの合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>54,086 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">87,482 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>4,904 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">47,966 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,917 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 100 百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001 百万円	有価証券に含まれる F F F	<u>10,000 百万円</u>	現金及び現金同等物	58,820 百万円	流動資産	4,245 百万円	固定資産	<u>6,120 百万円</u>	資産合計	10,365 百万円	流動負債	873 百万円	固定負債	<u>3,877 百万円</u>	負債合計	4,751 百万円	流動資産	33,395 百万円	固定資産	<u>54,086 百万円</u>	資産合計	87,482 百万円	流動負債	43,062 百万円	固定負債	<u>4,904 百万円</u>	負債合計	47,966 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる F F F</td> <td style="text-align: right;"><u>12,001 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,803 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,800 百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001 百万円	有価証券に含まれる F F F	<u>12,001 百万円</u>	現金及び現金同等物	68,803 百万円
現金及び預金勘定	46,917 百万円																																										
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 100 百万円																																										
有価証券に含まれるMMF	2,001 百万円																																										
有価証券に含まれる F F F	<u>10,000 百万円</u>																																										
現金及び現金同等物	58,820 百万円																																										
流動資産	4,245 百万円																																										
固定資産	<u>6,120 百万円</u>																																										
資産合計	10,365 百万円																																										
流動負債	873 百万円																																										
固定負債	<u>3,877 百万円</u>																																										
負債合計	4,751 百万円																																										
流動資産	33,395 百万円																																										
固定資産	<u>54,086 百万円</u>																																										
資産合計	87,482 百万円																																										
流動負債	43,062 百万円																																										
固定負債	<u>4,904 百万円</u>																																										
負債合計	47,966 百万円																																										
現金及び預金勘定	54,800 百万円																																										
有価証券に含まれるMMF	2,001 百万円																																										
有価証券に含まれる F F F	<u>12,001 百万円</u>																																										
現金及び現金同等物	68,803 百万円																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>235</td> <td>21</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>961</td> <td>492</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50,726</td> <td>26,552</td> <td>24,174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,976</td> <td>27,100</td> <td>24,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	235	21	213	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	961	492	468	器具及び備品	50,726	26,552	24,174	ソフトウェア	53	34	18	合 計	51,976	27,100	24,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>235</td> <td>34</td> <td>—</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>41</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,127</td> <td>28,693</td> <td>889</td> <td>19,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49,458</td> <td>28,786</td> <td>889</td> <td>19,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	235	34	—	201	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	41	16	—	25	器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544	ソフトウェア	53	42	—	10	合 計	49,458	28,786	889	19,782
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
建 物	235	21	213																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	961	492	468																																																				
器具及び備品	50,726	26,552	24,174																																																				
ソフトウェア	53	34	18																																																				
合 計	51,976	27,100	24,875																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																			
建 物	235	34	—	201																																																			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	41	16	—	25																																																			
器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544																																																			
ソフトウェア	53	42	—	10																																																			
合 計	49,458	28,786	889	19,782																																																			
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>8,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>17,329 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>25,444 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	8,114 百万円	1	年	超	17,329 百万円	合 計			25,444 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>7,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>13,324 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>20,890 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース資産減損勘定期末残高</td> <td>615 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	7,565 百万円	1	年	超	13,324 百万円	合 計			20,890 百万円	リース資産減損勘定期末残高			615 百万円																										
1	年	内	8,114 百万円																																																				
1	年	超	17,329 百万円																																																				
合 計			25,444 百万円																																																				
1	年	内	7,565 百万円																																																				
1	年	超	13,324 百万円																																																				
合 計			20,890 百万円																																																				
リース資産減損勘定期末残高			615 百万円																																																				
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,497 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>395 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	7,497 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,067 百万円	支 払 利 息 相 当 額	395 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額</td> <td>323 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>454 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td>995 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,895 百万円	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	323 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,033 百万円	支 払 利 息 相 当 額	454 百万円	減 損 損 失	995 百万円																																						
支 払 リ ー ス 料	7,497 百万円																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	7,067 百万円																																																						
支 払 利 息 相 当 額	395 百万円																																																						
支 払 リ ー ス 料	8,895 百万円																																																						
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	323 百万円																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	8,033 百万円																																																						
支 払 利 息 相 当 額	454 百万円																																																						
減 損 損 失	995 百万円																																																						
④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																																						
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>620 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>537 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,158 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	620 百万円	1	年	超	537 百万円	合 計			1,158 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,184 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,084 百万円	1	年	超	1,099 百万円	合 計			2,184 百万円																														
1	年	内	620 百万円																																																				
1	年	超	537 百万円																																																				
合 計			1,158 百万円																																																				
1	年	内	1,084 百万円																																																				
1	年	超	1,099 百万円																																																				
合 計			2,184 百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	767	2,030	1,262
② 債 券	1,338	1,401	62
小 計	2,105	3,431	1,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	8	7	△ 0
② 債 券	1,000	929	△ 70
小 計	1,008	937	△ 70
合 計	3,114	4,368	1,254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
47	26	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	385
② M M F	2,001
③ F F F	10,000
合 計	12,387

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
社 債	699	701	929	—
合 計	699	701	929	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	890	2,739	1,848
② 債 券	700	701	1
小 計	1,590	3,440	1,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	41	36	△ 5
② 債 券	2,000	1,874	△ 125
小 計	2,041	1,911	△ 130
合 計	3,632	5,352	1,719

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
725	61	17

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	249
② M M F	2,001
③ F F F	12,001
合 計	14,253

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
社 債	701	—	1,874	—
合 計	701	—	1,874	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 119 百万円、子会社及び関係会社株式について 7 百万円、合計 127 百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）および当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークル K サンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の主要な国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成 16 年 9 月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
① 退職給付債務	△ 16,610	△ 12,478
② 年金資産	8,006	8,728
③ 小 計 (①+②)	△ 8,603	△ 3,749
④ 未認識数理計算上の差異	4,779	2,339
⑤ 未認識過去勤務債務 (注)	△ 729	△ 989
⑥ 合 計 (③+④+⑤)	△ 4,553	△ 2,399
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 4,553	△ 2,399

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
① 勤務費用 (注)	535	716
② 利息費用	256	313
③ 期待運用収益	△ 230	△ 319
④ 数理計算上の差異の費用処理額	455	633
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 96	△ 120
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	920	1,224

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10 年	8~10 年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">241 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">683 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,837 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">273 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">691 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,910 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 410 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,500 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 505 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 505 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,994 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	241 百万円	貸倒引当金限度超過額	683 百万円	賞与引当金限度超過額	288 百万円	減価償却費超過額	44 百万円	退職給付引当金	1,837 百万円	役員退職慰労引当金	27 百万円	長期前受収益	273 百万円	投資有価証券評価損	541 百万円	差入保証金償却否認	691 百万円	その他	282 百万円	繰延税金資産小計	4,910 百万円	評価性引当額	△ 410 百万円	繰延税金資産合計	4,500 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 505 百万円	繰延税金負債合計	△ 505 百万円	繰延税金資産の純額	3,994 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">479 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">665 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">344 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,490 百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">348 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">408 百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">539 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,563 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 361 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,202 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 693 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 693 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,508 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	479 百万円	貸倒引当金限度超過額	665 百万円	賞与引当金限度超過額	344 百万円	減価償却費超過額	73 百万円	退職給付引当金	967 百万円	減損損失	1,490 百万円	長期前受収益	348 百万円	投資有価証券評価損	408 百万円	差入保証金償却否認	539 百万円	その他	246 百万円	繰延税金資産小計	5,563 百万円	評価性引当額	△ 361 百万円	繰延税金資産合計	5,202 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 693 百万円	繰延税金負債合計	△ 693 百万円	繰延税金資産の純額	4,508 百万円
未払事業税等	241 百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	683 百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	288 百万円																																																																
減価償却費超過額	44 百万円																																																																
退職給付引当金	1,837 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	27 百万円																																																																
長期前受収益	273 百万円																																																																
投資有価証券評価損	541 百万円																																																																
差入保証金償却否認	691 百万円																																																																
その他	282 百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,910 百万円																																																																
評価性引当額	△ 410 百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,500 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 505 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 505 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,994 百万円																																																																
未払事業税等	479 百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	665 百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	344 百万円																																																																
減価償却費超過額	73 百万円																																																																
退職給付引当金	967 百万円																																																																
減損損失	1,490 百万円																																																																
長期前受収益	348 百万円																																																																
投資有価証券評価損	408 百万円																																																																
差入保証金償却否認	539 百万円																																																																
その他	246 百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,563 百万円																																																																
評価性引当額	△ 361 百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,202 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 693 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 693 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,508 百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位:百万円未満切捨て)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	栄興 サンクス(株)	北海道 釧路市	百万円 40	不動産賃貸 及び管理	直接 19.0%	— 名	なし	エリアイ センス契 約の解 約に伴 うもの	百万円 271	—	百万円 —

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	
1株当たり純資産額	1,276円 63銭	1株当たり純資産額	1,373円 59銭
1株当たり当期純利益	217円 55銭	1株当たり当期純利益	132円 77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	
連結損益計算上の当期純利益	9,372百万円	連結損益計算上の当期純利益	11,498百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	60百万円	利益処分による役員賞与金	59百万円
普通株主に係る当期純利益	9,312百万円	普通株主に係る当期純利益	11,438百万円
期中平均株式数	42,806,730株	期中平均株式数	86,150,714株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

## 8. 最近の営業の状況

### 1. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

(単位：百万円未満切捨て)

商品別	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕		前年同期比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
<㈱サークル K サンクス>					
ファースト・フード	142,220	20.3	183,729	20.4	129.2
生 鮮 食 品	85,437	12.2	112,468	12.5	131.6
加 工 食 品	225,931	32.3	288,122	32.1	127.5
食 品 小 計	453,589	64.8	584,320	65.0	128.8
非 食 品	203,637	29.1	263,023	29.3	129.2
サ ー ビ ス	42,868	6.1	51,398	5.7	119.9
計	700,094	100.0	898,741	100.0	128.4
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード	2,753	18.4	4,070	19.3	147.8
生 鮮 食 品	1,656	11.1	2,400	11.4	144.9
加 工 食 品	4,968	33.1	6,809	32.3	137.0
食 品 小 計	9,378	62.6	13,280	63.0	141.6
非 食 品	4,890	32.6	6,791	32.2	138.9
サ ー ビ ス	723	4.8	1,010	4.8	139.8
計	14,991	100.0	21,082	100.0	140.6
合 計	715,086		919,824		128.6

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2. エリアフランチャイザーの商品別売上高には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3. エリアフランチャイザーの商品別売上高の前連結会計年度は、シーケー東北㈱を平成 16 年 6 月 1 日付で当社に吸収合併したため、平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日までのシーケー東北㈱の売上高は、エリアフランチャイザーに含めております。また、サンクス青森㈱とサンクス西埼玉㈱が、前連結会計年度より、連結子会社となったため、平成 16 年 9 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの両社の売上高が含まれております。従って、当社の前連結会計年度の商品別売上高には合併までの㈱サンクスアンドアソシエイツ、サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱の売上高は含まれておりません。

## 2. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別		期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
			(平成 17 年 2 月 28 日現在)	(平成 18 年 2 月 28 日現在)	比 較 増 減
欄 サ ー ク ル K サ ン ク ス	北 海 道		229	228	△ 1
	青 森 県		109	107	△ 2
	岩 手 県		95	94	△ 1
	秋 田 県		111	113	2
	宮 城 県		123	114	△ 9
	山 形 県		68	69	1
	福 島 県		11	13	2
	茨 城 県		60	55	△ 5
	千 葉 県		157	146	△ 11
	埼 玉 県		37	37	—
	東 京 都		578	597	19
	神 奈 川 県		342	348	6
	新 潟 県		55	71	16
	富 山 県		72	70	△ 2
	石 川 県		118	116	△ 2
	福 井 県		52	49	△ 3
	長 野 県		111	115	4
	岐 阜 県		264	262	△ 2
	静 岡 県		298	299	1
	愛 知 県		1,007	1,001	△ 6
	三 重 県		233	231	△ 2
	滋 賀 県		52	52	—
	京 都 府		109	113	4
	大 阪 府		406	411	5
	兵 庫 県		192	194	2
	奈 良 県		58	57	△ 1
和 歌 山 県		13	16	3	
岡 山 県		137	141	4	
広 島 県		31	35	4	
	計		5,128	5,154	26

(単位：店)

地域別	期別	チェーン全店店舗数		
		(平成17年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)	比較増減
エリア フラン チャ イザ ー	サークルケイ四国(株)	126	144	18
	サンクス青森(株)	67	67	—
	サンクス西埼玉(株)	76	79	3
	栄興サンクス(株)	44	—	△ 44
	サンクス東埼玉(株)	75	67	△ 8
	サンクス東海(株)	89	98	9
	サンクス京阪奈(株)	119	119	—
	サンクス西四国(株)	91	94	3
	(株)サンクスアンドアソシエイツ東四国	133	132	△ 1
	(株)サンクス・ホクリア	84	89	5
	(株)サンクスアンドアソシエイツ富山	74	80	6
	(株)サンクスアンドアソシエイツ栃木	37	—	△ 37
	(株)サンクス北関東	—	33	33
	南九州サンクス(株)	73	85	12
	(株)シー・ワイ・エス・ヘイエリア	123	131	8
計	1,211	1,218	7	
サークルKサンクスグループ合計	6,339	6,372	33	

(注) エリアフランチャイザーの項目における(株)サンクス北関東は、平成17年7月1日を期日として株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木から分社型新設分割により設立し、エリア・ライセンス契約を承継いたしました。また、当社が(株)サンクス北関東の株式を(株)SUT(旧株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木)より100%譲り受け、当社の子会社といたしました。

また、栄興サンクス(株)は、平成18年1月31日を期日としてエリア・ライセンス契約を合意解約したため、コンビニエンスストア事業より撤退いたしました。

# 平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月13日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所

東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 土方 清

問合せ責任者 役職名 執行役員経理財務本部長  
氏名 山口 利 隆

TEL (03) 5635-3524

決算取締役会開催日 平成18年4月13日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成18年5月25日

定時株主総会開催日 平成18年5月24日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株)・無

## 1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

### (1) 経営成績

(注) 単位：百万円未満切捨て

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	180,613	[ 898,741] ( 33.9 [ 28.4])	25,699	( 36.5)	24,944	( 38.1)
17年2月期	134,843	[ 700,094] ( 45.1 [ 45.7])	18,834	( 34.2)	18,069	( 43.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	11,665 ( 21.2)	134 72	—	10.2	12.2	13.8
17年2月期	9,627 ( 58.2)	223 51	—	11.4	11.8	13.4

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 86,150,714株 17年2月期 42,806,730株

②会計処理の方法の変更 (有)・無

③営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年2月期	38 00	19 00	19 00	3,273	28.2	2.8
17年2月期	20 00	—	20 00	1,723	8.9	1.6

(注) 17年2月期中間において中間配当金は支払していませんが、合併交付金として16円00銭を支払しております。また、平成17年2月期における期末配当金には、合併による記念配当金2円が含まれております。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	209,753	118,542	56.5	1,375 32
17年2月期	198,830	110,026	55.3	1,276 42

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 86,148,930株 17年2月期 86,151,641株

②期末自己株式数 18年2月期 34,296株 17年2月期 31,585株

## 2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	94,400 [ 461,010]	14,430	6,470	19 00	—	—
通 期	181,830 [ 902,720]	25,600	12,210	—	19 00	38 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 141円73銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、14ページをご参照下さい。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	46,632		54,312		7,679
加盟店貸勘定	3,440		3,218		△ 221
有価証券	12,701		14,704		2,002
商 品	1,762		2,019		257
貯 蔵 品	393		50		△ 343
前払費用	3,186		3,315		129
繰延税金資産	854		1,135		281
未収収益	74		79		4
短期貸付金	9		17		7
関係会社短期貸付金	450		740		290
未収入金 ※1	8,743		9,514		770
1年内回収予定長期差入保証金	3,091		3,315		223
その他の	259		131		△ 128
貸倒引当金	△ 607		△ 464		143
流動資産合計	80,992	40.7	92,089	43.9	11,096
II 固 定 資 産					
有形固定資産 ※2					
建 物	22,347		22,445		98
構 築 物	5,202		5,614		412
機 械 及 び 装 置	19		15		△ 4
車 両 運 搬 具	3		3		△ 0
器 具 及 び 備 品	3,524		3,703		179
土 地	9,537		8,864		△ 673
建設仮勘定	256		465		209
有形固定資産合計	40,891	20.6	41,111	19.6	220
無形固定資産					
営 業 権	353		148		△ 205
借 地 権	1,078		1,274		196
商 標 権	12		11		△ 1
ソフトウェア	5,092		3,202		△ 1,889
ソフトウェア仮勘定	73		8		△ 65
借 家 権	346		379		32
電 話 加 入 権	552		542		△ 10
その他の	40		34		△ 5
無形固定資産合計	7,549	3.8	5,600	2.7	△ 1,949

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
投資その他の資産					
投資有価証券	4,054		4,900		846
関係会社株式	2,339		3,099		760
出 資 金	2		2	△	0
長期貸付金	751		729	△	21
関係会社長期貸付金	175		61	△	114
破産更生等債権	231		263		32
長期前払費用	4,887		5,078		190
繰延税金資産	3,097		3,271		174
長期差入保証金	53,802		53,145	△	657
店舗賃借仮勘定	745		1,000		255
そ の 他	434		643		208
貸倒引当金	△ 1,124		△ 1,245	△	121
投資その他の資産合計	69,396	34.9	70,951	33.8	1,554
固定資産合計	117,838	59.3	117,664	56.1	△ 173
資 産 合 計	198,830	100.0	209,753	100.0	10,922

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
買 掛 金	38,163		35,622		△ 2,540
加 盟 店 借 勘 定	3,003		2,898		△ 105
未 払 金	5,280		5,361		80
未 払 費 用	645		712		67
未 払 法 人 税 等	2,891		6,062		3,171
未 払 消 費 税 等	587		289		△ 298
預 り 金	17,303		20,904		3,601
前 受 収 益	600		573		△ 27
賞 与 引 当 金	708		754		46
設 備 関 係 支 払 手 形	606		791		185
1 年 内 返 済 予 定 預 り 保 証 金	907		868		△ 39
そ の 他	5		4		△ 0
流 動 負 債 合 計	70,703	35.6	74,844	35.7	4,140
II 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	4,534		2,379		△ 2,155
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	68		—		△ 68
預 り 保 証 金	12,617		12,275		△ 342
長 期 前 受 収 益	880		1,086		205
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	—		570		570
そ の 他	—		54		54
固 定 負 債 合 計	18,101	9.1	16,366	7.8	△ 1,734
負 債 合 計	88,804	44.7	91,211	43.5	2,406
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	8,380	4.2	8,380		—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	36,090		36,090		—
そ の 他 資 本 剰 余 金					
自 己 株 式 処 分 差 益	0		2		1
資 本 剰 余 金 合 計	36,091	18.1	36,093	17.2	1
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	687		687		—
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	48,421		60,421		12,000
当 期 未 処 分 利 益	15,702		11,948		△ 3,754
利 益 剰 余 金 合 計	64,811	32.6	73,057	34.8	8,245
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	748	0.4	1,026	0.5	277
V 自 己 株 式 ※5	△ 5	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 9
資 本 合 計	110,026	55.3	118,542	56.5	8,516
負 債 ・ 資 本 合 計	198,830	100.0	209,753	100.0	10,922

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 営 業 収 入		%		%	
加盟店からの収入	75,983		102,517		26,533
(加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高(エ リアフランチャイザーを 除く)は次のとおりであ ります。 前事業年度 652,259 百万円 当事業年度 833,009 百万円 また、自営店売上高(エ リアフランチャイザーを 除く)との合計額は次の とおりであります。 前事業年度 700,094 百万円 当事業年度 898,741 百万円)					
その他の営業収入	11,023		12,364		1,340
II 売 上 高	47,835	(100.0)	65,732	(100.0)	17,896
営業総収入計	134,843	100.0	180,613	100.0	45,770
III 売 上 原 価	36,407	( 76.1) 27.0	49,693	( 75.6) 27.5	13,285
売上総利益	( 11,427)	( 23.9)	( 16,038)	( 24.4)	4,610
営業総利益	98,435	73.0	130,919	72.5	32,484
IV 販売費及び一般管理費 ※1	79,600	59.0	105,220	58.3	25,619
営業利益	18,834	14.0	25,699	14.2	6,865
V 営 業 外 収 益					
受取利息	230		335		105
有価証券利息	16		13		△ 3
受取配当金	158		87		△ 70
受取補償金	212		495		283
その他の	103		96		△ 7
営業外収益計	720	0.5	1,028	0.6	307
VI 営 業 外 費 用					
支払利息	22		21		△ 0
解約損害金	1,209		1,637		428
貸倒引当金繰入額	90		51		△ 39
その他の	164		72		△ 91
営業外費用計	1,485	1.1	1,782	1.0	296
経常利益	18,069	13.4	24,944	13.8	6,875

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VII 特 別 利 益		%		%	
固定資産売却益 ※2	59		44		△ 14
有価証券売却益	—		61		61
投資有価証券売却益	26		0		△ 26
債権取立益	—		167		167
厚生年金基金代行部分返上益	—		2,152		2,152
その他の	—		3		3
特別利益計	86	0.1	2,429	1.3	2,342
VIII 特 別 損 失					
固定資産処分損 ※3	812		891		79
投資有価証券評価損	58		244		186
リース解約損	165		151		△ 13
減損損失 ※4	—		4,683		4,683
店舗施設更新損	—		224		224
その他の	7		1,100		1,093
特別損失計	1,043	0.8	7,296	4.0	6,253
税引前当期純利益	17,112	12.7	20,077	11.1	2,965
法人税、住民税及び事業税	5,018	3.7	9,054	5.0	4,036
法人税等調整額	2,466	1.9	△ 642	△ 0.4	△ 3,108
当期純利益	9,627	7.1	11,665	6.5	2,037
前期繰越利益	6,096		1,919		△ 4,177
合併により承継した未処分利益	5,136		—		△ 5,136
合併に伴う株式消却額	5,158		—		△ 5,158
中間配当額	—		1,636		1,636
当期未処分利益	15,702		11,948		△ 3,754

## (3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別 前事業年度 〔株主総会承認日〕 平成17年5月25日	当事業年度 〔株主総会承認日〕 平成18年5月24日(予定)	比較増減 (△は減少)
I 当期末処分利益	15,702	11,948	△ 3,754
II 利益処分額			
配当金	1,723	1,636	△ 86
役員賞与金	60	59	△ 0
(うち監査役賞与金)	( 7)	( 6)	(△ 0)
任意積立金			
別途積立金	12,000	8,500	△ 3,500
III 次期繰越利益	1,919	1,751	△ 167

(注) 平成17年11月18日に1,636百万円(1株につき19円)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

定 額 法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長 期 前 払 費 用

均等償却

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

なお、旧サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は、ユニー株式会社および同社の主要な国内関係会社で設立してありましたユニーグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成 18 年 1 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。

なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定拠出年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行いたしました。

また、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これに伴い、営業利益および経常利益は848百万円増加し、税引前当期純利益が3,478百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。

### 追加情報

#### 1. 法人事業税における外形標準課税部分に関する事項

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割（合計345百万円）を販売費及び一般管理費として計上しております。

#### 2. 役員退職慰労金制度の廃止

役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
※1. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 6,282 百万円	※1. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 3,229 百万円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 31,800 百万円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 32,632 百万円
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 4,225 百万円 サークルケイ四国(株) 464 百万円 サンクス青森(株) 271 百万円 その他の他 14 百万円 合 計 4,975 百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,711 百万円 サークルケイ四国(株) 445 百万円 サンクス青森(株) 191 百万円 その他の他 6 百万円 合 計 4,355 百万円
4. 会社が発行する株式(普通株式) 180,000,000 株 発行済株式総数(普通株式) 86,183,226 株	4. 会社が発行する株式(普通株式) 180,000,000 株 発行済株式総数(普通株式) 86,183,226 株
※5. 自己株式の保有数 普通株式 31,585 株	※5. 自己株式の保有数 普通株式 34,296 株
6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 748 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 1,026 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕																																																																																																																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>3,201</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,553</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>10,917</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>708</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>910</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>25,980</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>店舗設備リース料</td><td>7,523</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,872</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事務処理費</td><td>3,995</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>122</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>39</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>458</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>81</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>165</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>76</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>812</td><td>百万円</td></tr> </table>	支払手数料	3,201	百万円	広告宣伝費	7,553	百万円	従業員給与・賞与	10,917	百万円	賞与引当金繰入額	708	百万円	退職給付引当金繰入額	910	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25	百万円	賃貸料	25,980	百万円	店舗設備リース料	7,523	百万円	減価償却費	6,872	百万円	事務処理費	3,995	百万円	貸倒引当金繰入額	122	百万円	建物	39	百万円	構築物	13	百万円	器具及び備品	6	百万円	合計	59	百万円	建物	458	百万円	構築物	81	百万円	車両運搬具	0	百万円	器具及び備品	165	百万円	土地	29	百万円	その他	76	百万円	合計	812	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>4,218</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,249</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>15,505</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>754</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,214</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>36,392</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>店舗設備リース料</td><td>8,650</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,298</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事務処理費</td><td>5,658</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>154</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>426</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>77</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>135</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>21</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>168</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>891</td><td>百万円</td></tr> </table>	支払手数料	4,218	百万円	広告宣伝費	10,249	百万円	従業員給与・賞与	15,505	百万円	賞与引当金繰入額	754	百万円	退職給付引当金繰入額	1,214	百万円	賃貸料	36,392	百万円	店舗設備リース料	8,650	百万円	減価償却費	7,298	百万円	事務処理費	5,658	百万円	貸倒引当金繰入額	154	百万円	建物	27	百万円	構築物	7	百万円	器具及び備品	9	百万円	その他	0	百万円	合計	44	百万円	建物	426	百万円	構築物	77	百万円	機械及び装置	2	百万円	器具及び備品	135	百万円	営業権	21	百万円	ソフトウェア	168	百万円	その他	59	百万円	合計	891	百万円
支払手数料	3,201	百万円																																																																																																																																						
広告宣伝費	7,553	百万円																																																																																																																																						
従業員給与・賞与	10,917	百万円																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	708	百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	910	百万円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25	百万円																																																																																																																																						
賃貸料	25,980	百万円																																																																																																																																						
店舗設備リース料	7,523	百万円																																																																																																																																						
減価償却費	6,872	百万円																																																																																																																																						
事務処理費	3,995	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	122	百万円																																																																																																																																						
建物	39	百万円																																																																																																																																						
構築物	13	百万円																																																																																																																																						
器具及び備品	6	百万円																																																																																																																																						
合計	59	百万円																																																																																																																																						
建物	458	百万円																																																																																																																																						
構築物	81	百万円																																																																																																																																						
車両運搬具	0	百万円																																																																																																																																						
器具及び備品	165	百万円																																																																																																																																						
土地	29	百万円																																																																																																																																						
その他	76	百万円																																																																																																																																						
合計	812	百万円																																																																																																																																						
支払手数料	4,218	百万円																																																																																																																																						
広告宣伝費	10,249	百万円																																																																																																																																						
従業員給与・賞与	15,505	百万円																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	754	百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	1,214	百万円																																																																																																																																						
賃貸料	36,392	百万円																																																																																																																																						
店舗設備リース料	8,650	百万円																																																																																																																																						
減価償却費	7,298	百万円																																																																																																																																						
事務処理費	5,658	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	154	百万円																																																																																																																																						
建物	27	百万円																																																																																																																																						
構築物	7	百万円																																																																																																																																						
器具及び備品	9	百万円																																																																																																																																						
その他	0	百万円																																																																																																																																						
合計	44	百万円																																																																																																																																						
建物	426	百万円																																																																																																																																						
構築物	77	百万円																																																																																																																																						
機械及び装置	2	百万円																																																																																																																																						
器具及び備品	135	百万円																																																																																																																																						
営業権	21	百万円																																																																																																																																						
ソフトウェア	168	百万円																																																																																																																																						
その他	59	百万円																																																																																																																																						
合計	891	百万円																																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕</p>												
<p>※4. 減損損失</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,617 百万円、構築物 276 百万円、器具及び備品 160 百万円、土地 765 百万円、リース資産 915 百万円、その他 946 百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="914 763 1430 1005"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市他</td> <td>土地、 建物、 構築物、 リース資 産 他</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	岡山県 岡山市他	土地、 建物、 構築物、 リース資 産 他	4,683	合計	—	—	4,683
用途	場所	種類	減損損失										
店舗	岡山県 岡山市他	土地、 建物、 構築物、 リース資 産 他	4,683										
合計	—	—	4,683										

(リース取引関係)

前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕																																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>21</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>369</td> <td>212</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,561</td> <td>25,832</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,249</td> <td>26,107</td> <td>24,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">7,834</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>16,840</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>24,674</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">7,345</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,931</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>380</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">620</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>537</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,158</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	235	21	213	機械装置	30	5	24	車輛運搬具	369	212	156	器具及び備品	49,561	25,832	23,728	ソフトウェア	52	34	18	合計	50,249	26,107	24,142	1	年	内	7,834	百万円	1	年	超	16,840	百万円	合計			24,674	百万円	支払リース料	7,345	百万円	減価償却費相当額	6,931	百万円	支払利息相当額	380	百万円	1	年	内	620	百万円	1	年	超	537	百万円	合計			1,158	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>34</td> <td>—</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,412</td> <td>27,568</td> <td>815</td> <td>19,028</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,726</td> <td>27,653</td> <td>815</td> <td>19,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">7,310</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>12,980</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>20,290</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 570 百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">8,572</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>291</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,775</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>430</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>915</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">1,084</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,099</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,184</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物	235	34	—	201	機械装置	25	9	—	16	器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028	ソフトウェア	52	41	—	10	合計	47,726	27,653	815	19,257	1	年	内	7,310	百万円	1	年	超	12,980	百万円	合計			20,290	百万円	支払リース料	8,572	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	291	百万円	減価償却費相当額	7,775	百万円	支払利息相当額	430	百万円	減損損失	915	百万円	1	年	内	1,084	百万円	1	年	超	1,099	百万円	合計			2,184	百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																												
建物	235	21	213																																																																																																																																												
機械装置	30	5	24																																																																																																																																												
車輛運搬具	369	212	156																																																																																																																																												
器具及び備品	49,561	25,832	23,728																																																																																																																																												
ソフトウェア	52	34	18																																																																																																																																												
合計	50,249	26,107	24,142																																																																																																																																												
1	年	内	7,834	百万円																																																																																																																																											
1	年	超	16,840	百万円																																																																																																																																											
合計			24,674	百万円																																																																																																																																											
支払リース料	7,345	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	6,931	百万円																																																																																																																																													
支払利息相当額	380	百万円																																																																																																																																													
1	年	内	620	百万円																																																																																																																																											
1	年	超	537	百万円																																																																																																																																											
合計			1,158	百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																											
建物	235	34	—	201																																																																																																																																											
機械装置	25	9	—	16																																																																																																																																											
器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028																																																																																																																																											
ソフトウェア	52	41	—	10																																																																																																																																											
合計	47,726	27,653	815	19,257																																																																																																																																											
1	年	内	7,310	百万円																																																																																																																																											
1	年	超	12,980	百万円																																																																																																																																											
合計			20,290	百万円																																																																																																																																											
支払リース料	8,572	百万円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	291	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	7,775	百万円																																																																																																																																													
支払利息相当額	430	百万円																																																																																																																																													
減損損失	915	百万円																																																																																																																																													
1	年	内	1,084	百万円																																																																																																																																											
1	年	超	1,099	百万円																																																																																																																																											
合計			2,184	百万円																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)および当事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
未払事業税等	241百万円	未払事業税等	476百万円
貸倒引当金限度超過額	597百万円	貸倒引当金限度超過額	587百万円
賞与引当金限度超過額	285百万円	賞与引当金限度超過額	337百万円
減価償却費限度超過額	44百万円	減価償却費限度超過額	73百万円
退職給付引当金	1,829百万円	退職給付引当金	959百万円
役員退職慰労引当金	27百万円	減損損失	1,402百万円
長期前受収益	273百万円	長期前受収益	348百万円
投資有価証券評価損	537百万円	投資有価証券評価損	453百万円
差入保証金償却否認	691百万円	差入保証金償却否認	539百万円
その他	192百万円	その他	166百万円
繰延税金資産小計	4,719百万円	繰延税金資産小計	5,346百万円
評価性引当額	△ 262百万円	評価性引当額	△ 245百万円
繰延税金資産合計	4,457百万円	繰延税金資産合計	5,100百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 505百万円	その他有価証券評価差額金	△ 693百万円
繰延税金負債合計	△ 505百万円	繰延税金負債合計	△ 693百万円
繰延税金資産の純額	3,951百万円	繰延税金資産の純額	4,407百万円
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左	

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
1株当たり純資産額	1,276円42銭	1株当たり純資産額	1,375円32銭
1株当たり当期純利益	223円51銭	1株当たり当期純利益	134円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
損益計算上の当期純利益	9,627百万円	損益計算上の当期純利益	11,665百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	60百万円	利益処分による役員賞与金	59百万円
普通株主に係る当期純利益	9,567百万円	普通株主に係る当期純利益	11,605百万円
期中平均株式数	42,806,730株	期中平均株式数	86,150,714株

## (重要な後発事象)

当事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

## 7. 役員 の 異 動

(平成 18 年 5 月 24 日付)

### 1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

### 2. そ の 他 役 員 の 異 動

#### (1) 役付役員の変動予定

取 締 役 相 談 役 (現 取 締 役 会 長) 外 山 泰 三

#### (2) 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### (3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 (現 執 行 役 員 経 理 財 務 本 部 長) 山 口 利 隆

#### (4) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 滝 田 貞 男

#### (5) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 加 納 憲 治

※その他、平成 18 年 4 月 3 日に下記の役員の変動を発表いたしました。

(平成 18 年 3 月 31 日付)

#### (1) 監査役の退任

常 勤 監 査 役 小 倉 恒 久

※監査役退任後、4 月 1 日付けでサンクス西四国株式会社の代表取締役役に就任いたしました。

以 上